

主要指標の動き 2025年11月28日時点(1週間前=11月21日、3カ月前=8月28日、6カ月前=5月28日、1年前=2024年11月28日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, and various bonds.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include USD, EUR, GBP, JPY, and various currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月24日(月)	△	中国	米政権、一部の半導体の中国向け販売容認について協議 トランプ米政権が、米半導体大手の一部製品について、中国向けの販売を容認するかどうか協議していると報じられた。半導体株が売られる場面もあったが、午後には切り返したほか、防衛関連株の急伸などもあり、中国本土株式が小反発し、香港株式も反発した。
	○	欧米	12月の米利下げ観測が強まる 米国とウクライナは23、24日の両日、米国が提案した、ウクライナとロシアの和平案について協議し、同案を修正した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、依然として残る課題について、トランプ米大統領と協議すると述べた。欧州では、Ifo経済研究所が発表した、ドイツの11月の企業期待指数が前月比▲1.0ポイントの90.6と、横ばい予想に反して低下した。前週末以降、米国で12月の利下げ観測が強まったこともあり、欧州の国債利回りが低下した。欧州株式相場は好材料となったが、ウクライナとロシアの和平案を巡る協議が進むとの思惑などから、防衛関連株が売られた一方、テクノロジー株は買われた。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のウエル理事が、労働市場についての懸念を主な理由として、12月の利下げを支持すると述べたほか、利下げを支持するとのウォラッシュ連銀総裁のインタビュー記事が経済紙に掲載された。追加利下げ観測が強まり、主要ハイテク株をけん引役として株式相場が続伸したほか、国債利回りは低下した。また、ドルが円以外の主要通貨に対して売られた。なお、原油先物は、持ち高調整の買いなどを背景に反発した。
25日(火)	○	中国	米中首脳が電話協議 習近平国家主席とトランプ米大統領が24日夜、電話協議を行ない、習氏は台湾を巡る中国の立場を説明した。トランプ大統領は、良い協議だったとSNSに投稿し、ウクライナや合成麻薬フェンタニルの問題、中国による大豆等の米国産農産品の輸入などが議題になったと明かした。25日には、米中関係を巡る投資家心理が改善したことなどから、中国本土株式が続伸したほか、前日の米株高などを背景に香港株式も続伸した。なお、日本では、前日の米株高を受けて半導体関連などのハイテク株が買われたものの、主要株価指数は好材料で引けた。また、日銀の増一行審議委員がインタビューで、利上げ判断が近づいていると述べたことなどをを受け、利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇した。
	○	米国	総じて弱い内容の経済指標の発表が相次ぎ、利下げ観測が強まる 9月の小売売上高は、全体で前月比+0.2%と、市場予想を下回り、コアでは▲0.1%と、予想外の5カ月ぶりのマイナスだった。同月の卸売物価指数は、全体で前年同月比+2.7%と、予想を上回ったが、コアでは+2.6%と、予想を下回り、2024年7月以来の低い伸びとなった。また、11月の消費者信頼感指数は前月比▲6.8ポイントの88.7と、4月以来の低水準となった。総じて弱い経済指標の発表を受けて12月の利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇した。米国では、低金利志向とみられているネットNEC(国家経済会議)委員長が次期FRB議長の名有力候補と報じられたことも好感された。一方で、IT大手が自社用に開発したAI(人工知能)半導体について、他のIT大手が採用を検討していると報じられ、半導体大手の牙城が揺らぐのではとの懸念が台頭した。欧州株式は、ウクライナとロシアの和平合意への期待もあり、上昇した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は1ドル=156円前後に上昇した。また、ウクライナとロシアの和平への期待を背景に原油先物が反落した一方、金先物は米ドル安などを受けて上昇した。
26日(水)	○	アジア	利下げ観測を背景とした前日の米株高が好感される 前日の米国での利下げ観測を背景とした株高を受け、日本や台湾、韓国でもAI・半導体関連株などが買われ、株式相場が上昇した。また、香港株式も続伸したが、中国本土株式は反落した。なお、植田日銀総裁が21日の国会答弁で、円安が基調的な物価上昇に波及する可能性に言及し、円安傾向が強まれば、利上げ判断につながり得るとの考えを示唆するなど、利上げを検討している日銀の情報発信に変化が見られると報じられた。これを受け、国債利回りが一時、上昇したほか、円相場が155円台後半に上昇する場面もあったが、その後、156円台に反落した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
26日(水)	○	英国	増税予算案により、財政余裕は市場予想以上に拡大へ 政府が、増税を盛り込んだ予算案を発表した。年間約260億ポンドの増収が見込まれる同案により、財政規則に対する余裕は向こう5年で約220億ポンドと見込まれ、市場予想を上回った。財政不安が和らぎ、国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇した。なお、1-0圏の国債利回りは小幅に低下した。1-0圏や米国の株式相場は、米利下げ観測などに支えられて続伸した。
27日(木)	○	中国	当局が消費促進策を公表 当局は26日、内需拡大と供給側の構造改革の進化を両立させ、2030年までに経済成長に対する消費の寄与度を高めることをめざすと表明し、消費財の高付加価値化や、ネット、アニメ、流行玩具等の趣味嗜好に基づく消費財の供給拡大などの消費促進策を公表した。27日には、政策期待などを背景に、中国本土・香港株式が上昇した。なお、日本では、前日の米株高を背景に半導体関連株などに見直し買いが入ったほか、出遅れ感から内需関連株の一角も買われ、株式相場が続伸した。国債利回りは、米利下げ観測が強まったことなどから低下した。
	△	欧州	ECBの政策理事会議事要旨、利下げを急がず 10月のECB(欧州中央銀行)政策理事会の議事要旨が公表され、当局者が利下げを急いでいないことが明らかになった。国債利回りは、1-0圏で小幅に上昇したほか、英国でも、国債に持ち高調整の売りが出たことなどから上昇した。株式相場は、総じて小幅に上昇した。なお、米国は感謝祭の祝日で、金融市場は休場だった。
28日(金)	△	欧州	ドイツの消費者物価指数は9カ月ぶりの高い伸び ドイツの11月の消費者物価指数速報値は前年同月比+2.6%と、市場予想を上回り、9カ月ぶりの高い伸びとなった。国債利回りは、ドイツで上昇したが、それ以外の国では好材料だった。欧州株式相場は、米利下げ観測などを背景に続伸した。また、祝日明けとなった米国でも、利下げ観測を背景に主力株が買われ、株式相場が続伸した。国債は、持ち高調整の売りが優勢となったことから、利回りが上昇した。また、米利下げ観測などを背景に、金先物が買われた。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
12月1日(月)	高	米国	11月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 10月は48.7だった。11月は49.0と見込まれている。同指数は50が好・不調の境目。
2日(火)	高	1-0圏	11月の消費者物価指数速報 10月は、全体で前年同月比+2.1%、コアでは+2.4%だった。11月の予想はそれぞれ、+2.1%、+2.4%となっている。
3日(水)	中	米国	11月のISM非製造業景況指数 10月は52.4だった。11月は52.0と予想されている。同指数は50が好・不調の境目。
	中	米国	9月の鉱工業生産 8月は前月比▲0.1%だった。9月の予想は+0.1%となっている。
5日(金)	高	米国	12月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報 11月は51.0と、2022年6月以来の低水準だった。12月の予想は52.0となっている。
	高	米国	9月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数 8月は、個人所得が前月比+0.4%、消費支出は+0.6%、PCE物価指数は、全体で前年同月比+2.7%、コアで+2.9%だった。9月の予想はそれぞれ、+0.3%、+0.3%、+2.8%、+2.8%となっている。

上記のほか、日本では、7-9月期の法人企業統計の公表や日銀の植田総裁の講演・会見が12月1日に予定されている。米国では、FRBのパウエル議長の講演(12月1日)やボウマン副議長の議会証言(2日)および講演(4日)が予定されているが、翌週にFOMC(連邦公開市場委員会)が控えているため、金融政策や経済見通しに関する発言は見込まれていない。